



平成20年4月11日、ETF「上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300」が東京証券取引所に上場しました。

ETFとは?

- ETFは日本語では上場投資信託といいます。「Exchange Traded Fund」の頭文字をとったもので、証券取引所等に上場している投資信託に対し、一般的に用いられる名称です。
- ETFは、一般的に運用方針に沿ってファンドの運用指図等を行う管理会社と信託財産の管理等を行う信託受託者により運営されます。
- ETFは、[※]管理会社により「特定の指標」と「ETFの一口あたりの純資産」の連動を目指して運用されます。

※特定の指標とは、株価指数や商品の価格、債券指数、REIT指数その他の指標一般をいいます。

特徴1 連動を目指す特定の指標の対象に広く分散投資していることになります。

▶リスク分散の効果があります。

特徴2 少額・低コスト

▶コストには、保有コストと売買コストがあります。

【保有コスト】信託報酬は、一般的に非上場投資信託より低くなっています。

【売買コスト】通常、投資家が証券会社に支払う売買手数料は株式並みとなります。

特徴3 株式と同じようにリアルタイムで売買できます。

○ETFに投資するにあたっての留意事項は一般的に次のようなものがあります。

①元本保証はされていません。

②ETFの一口あたりの純資産額と連動を目指す特定の指標が乖離する可能性があります。

③市場価格とETFの一口あたりの純資産額が乖離する可能性があります。

※その他については、「投資リスク」の欄や目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等でご確認ください。

- ETF「上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300」は、「上場インデックスファンド」が管理会社の日興アセットマネジメントのETFブランド名称を示し、「CSI300」は連動を目指す株価指数を示しています。

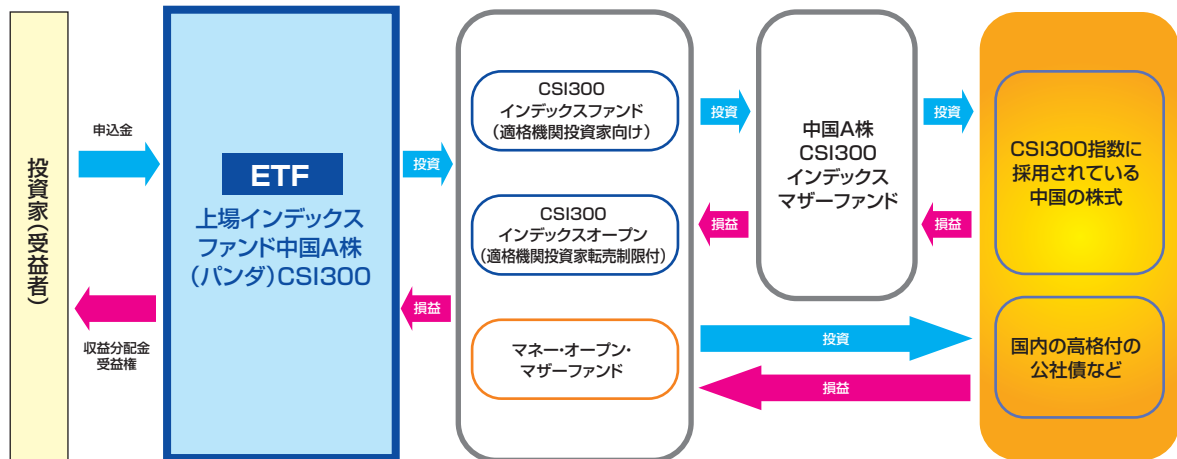
ファンド情報

平成20年4月現在

名 称	上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300
銘柄コード	1322(新証券コード JP3046760009)
対象株価指数	円換算したCSI300
投資対象	追加型証券投資信託「CSI300インデックスファンド(適格機関投資家向け)」 追加型証券投資信託「CSI300インデックスオープン(適格機関投資家転売制限付)」 証券投資信託「マネー・オープン・マザーファンド」
上場取引所	東京証券取引所(他の上場取引所:なし)
上場日	平成20年4月11日
売買単位	10口
信託報酬	実質的負担0.9975%(税抜0.95%)程度 *詳細は次頁参照
計算期間	毎年1月21日から翌年1月20日まで
分配金	1月20日(支払受益者確定日)
管理会社	日興アセットマネジメント株式会社
信託受託者	日興シティ信託銀行株式会社

(注)信託報酬のほか、年率0.1%を上限として、振替受益権に係る費用、ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用、受益権の上場に係る費用、「CSI300指数」その他これに類する標章の使用料といった諸費用およびそれに付随する消費税等相当額を信託財産から支弁します。

●当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



資料提供:日興アセットマネジメント株式会社

●信託報酬の詳細

信託報酬率(年率)<純資産総額に対し>	
当ファンド	0.21%(税抜0.20%)以内
投資対象とする投資信託証券	0.7875%(税抜0.75%)程度*
実質的負担	0.9975%(税抜0.95%)程度

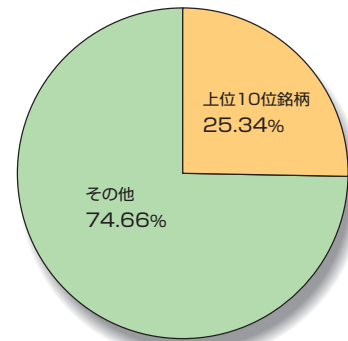
※この他に、投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)が、有価証券の貸付を行なった場合は、その品賃料の一部を信託報酬として収受します。

*受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

CSI300指数とは?

- CSI300指数とは、上海証券取引所(中国語名称「上海証券交易所」)および深セン証券取引所(中国語名称「深セン証券交易所」)に上場されている全A株のうち、時価総額および流動性の高い300銘柄で構成されており、中国の株価を代表する指数です。指数の算出方法は、浮動株比率を調整した時価総額加重平均方式です。
- 基準時を2004年12月31日とし、その日の時価総額を1,000として、その後の時価総額を指数化したものです。

主な構成銘柄 (上位10位)



対象株価指数の推移 平成21年3月末現在



資料出所:中证指数有限公司

1	招商銀行	3.64 %
2	中信證券	3.204 %
3	中国平安保險(集團)	3.044 %
4	交通銀行	2.711 %
5	中国民生銀行	2.591 %
6	上海浦東發展銀行	2.354 %
7	興業銀行	2.18 %
8	万科企業	2.172 %
9	中国神華能源	1.85 %
10	中国工商銀行	1.596 %

※平成21年3月末現在

ETF「上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300」情報入手一覧

ETF「上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300」に関する情報を入手できるページをまとめて表示しております。
ご覧になりたいページのURLをクリックしてご利用ください。

東京証券取引所 日本語公式ホームページ

▼ETF「上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300」の市場価格

「東証上場ETF一覧」 <http://www.tse.or.jp/rules/etf/meigara.html>

(注)検索される場合には、一覧表の銘柄名ETF「上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300」をクリックしてください。

▼一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率、ファンドの組入銘柄等

「適時開示情報閲覧サービス」 <http://www.tse.or.jp/listing/disclosure/index.html>

(注)検索される場合には、ETF「上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300」の証券コード「1322」をご入力ください。

日興アセットマネジメント 日本語公式ホームページ

ファンドを運用する管理会社・日興アセットマネジメントのホームページから、以下の情報を入手することが可能です。

▼目論見書、商品概要、日々の基準価額、ファンドデータのダウンロード等

http://www.nikkoam.com/products/etf_relay/index.html

(注)トップページ上のETF名「上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300」をクリックしてください。

中証指数有限公司(CSI) 英語公式ホームページ

指数を算出している中証指数有限公司(CSI)のホームページです。

▼CSI300の値(中国元建て)のリアルタイム情報等

http://www.csindex.com.cn/sseportal_en/csiportal/zs/jbxx/report.do?code=000300&&subdir=1

Bloomberg 日本語公式ホームページ

金融情報ベンダーとして著名なBloomberg(ブルームバーグ)のホームページから、以下の情報を入手することが可能です。

▼CSI300の値(中国元建て)

<http://www.bloomberg.com/apps/quote?T=jpquote.wm&ticker=SHSZ300:IND>

Bloombergにおけるティッカーコードは「SHSZ300:IND」です。

トップページ(<http://www.bloomberg.co.jp/>)左上の白いボックス「コード入力」欄に、コードをご入力いただくことで情報の取得も可能です。

▼対円為替レート一覧(「CNY-JPY」欄参照)

<http://www.bloomberg.co.jp/markets/currencies/world.html>

課税上の取扱い

①個人受益者の場合

1) 受益権の売却時

●受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対する課税は、20%(所得税15%および地方税5%)の税率となります。なお、「源泉徴収あり」の特定口座については、源泉徴収が行なわれます(原則として、確定申告不要)。

●ただし、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間に限り、1年間の売却時の譲渡所得を含む上場株式等の譲渡所得等の合計額が500万円以下の場合、10%(所得税7%および地方税3%)の軽減税率が適用されます。なお、当該合計額が500万円を超える場合には、「源泉徴収あり」の特定口座についても確定申告が必要となり、500万円を超える部分については20%(所得税15%および地方税5%)の税率が適用されます。

※差損(譲渡損)については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り)と損益通算が可能です。

2) 収益分配金の受取り時

●収益分配金は配当所得として、20%(所得税15%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます(原則として、確定申告不要。なお、確定申告により、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することも可能)。

●ただし、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間に限り、1年間に受け取る収益分配金を含む上場株式等の配当等(5%以上保有の大個人株主等が受け取る配当等は除きます。)の合計額が100万円(年間

1銘柄あたり1万円以下のものは除きます。)以下の場合、10%(所得税7%および地方税3%)の軽減税率による源泉徴収が行なわれます(原則として、確定申告不要)。なお、当該合計額が100万円を超える場合には確定申告が必要となり、申告分離課税を選択した場合、100万円を超える部分については20%(所得税15%および地方税5%)の税率が適用されます。

3) 受益権と投資信託証券との交換

交換される場合の課税については、販売会社にお問い合わせください。

②法人受益者の場合

1) 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

2) 収益分配金の受取り時

源泉徴収税率については、平成21年3月31日までは7%(所得税のみ)、平成21年4月1日以降は15%(所得税のみ)となります。益金不算入制度は適用されません。

3) 受益権と投資信託証券との交換

交換される場合の課税については、販売会社にお問い合わせください。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

- 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中国株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得申込者は、ファンドの投資目的およびリスク要因を十分に認識することが求められます。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

- 一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

② 流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
- 一般に中国株式は、先進諸国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

③ 信用リスク

- 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- 一般に公社債および短期金融資産にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

⑥ 回金遅延リスク

国家外貨管理局(SAFE)はその裁量で中国の外貨収支残高状況などを理由として、日本国内への元金および収益の送金を規制することができます。したがって、想定したスケジュール通りに信託財産の回金が行なえない可能性があります。

⑥ 税制リスク

中国国内における課税については、今後変更となる場合があります。

⑦ カントリーリスク

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針にしたがった運用ができない場合があります。
- 情報の開示などの基準が先進諸国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。
- ファンドの投資対象株式が上場または取引されている国の税制が先進諸国と異なる場合があり、税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

⑧ 関係法令に係るリスク

中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。

⑨ 証券市場を取り巻く制度および制約

- 中国の証券市場および証券投資に関する枠組み(決済システムなど市場インフラを含みます。)には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会(CSRC)および国家外貨管理局(SAFE)の裁量によって行なわれます。
- 海外からの投資規制や海外への送金規制などの種々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。

⑩ 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付などにおいて、取引先リスク(取引の相手方の倒産などにより契約が不履行になる危険のこと)が伴います。これらの影響を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合には、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

<対象株価指数と基準価額の乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率を円換算したCSI300指数の変動率に一致させることをめざしますが、当ファンドおよび投資対象とする投資信託証券には、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- 資金の流入から実際に投資信託証券を買い付けるタイミングのずれの発生。
- CSI300指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬・売買委託手数料などの費用を負担すること。
- 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品賃料が発生すること。
- 先物取引を利用した場合、先物取引とCSI300指数との間に価格差があること。
- ◇ 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離
当ファンドは東京証券取引所に上場され公開に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などに左右されます。当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※ 上記は、全てのリスク要因を網羅したものではなく、これらリスク以外のリスクも存在します。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

- システムリスク・市場リスクなどに関する事項
証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。
- 投資対象とする投資信託証券に関する事項
諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができなくなる場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。
- 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

● 当資料は、ETF「上場インデックスファンド中国A株(バンダ)CSI300」の概要説明のみを目的としており、勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

● ETF「上場インデックスファンド中国A株(バンダ)CSI300」は値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である株価指数および外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の下落、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格または基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。

● ETF「上場インデックスファンド中国A株(バンダ)CSI300」の売買が行われるに際しては、あらかじめ、お取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分に読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。

● 当資料は、平成21年5月現在の内容です。それ以後、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが当該情報の完全性を保障するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。

● 無断複製・転載を禁じます。